

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 謹賀新年

本年もよろしくお願い申し上げます。

この報告書を毎週欠かさず書き始めてから32年目となりました。

毎週書き続けて一回も休んだことがないことだけが私の唯一の誇りです。

引き続き、精進致します。

よろしくお願い申し上げます。

## 【今週のチェック・ワード】

### 【新年に思う】

私は己をわきまえているつもりです。

従って、今の生活に対して、小さな不満はもちろんありますが、

「これでいい。これで幸せである。」

と感じつつ、いつもお天道様に感謝しています。

しかし、この地球上に存在する人間として、

「本当にこのままで良いのか？」

と言う根源的な問題意識はあり、私は先ずは日本人でありますから、日本人としての人間として、今の世の中に、改善すべきことはないかとふと考えてしまいます。

新年に当たり、今日はそのような思いを形にしてみました。

### 基本姿勢

1.我々は常に真理を求めなければならない。

我々は地球上の生物として自然の摂理の中で生きているが、自然の摂理の根底の一つに、生きながらえたいとする「欲」から生じる、

「弱肉強食」

がある。

しかし、この弱肉強食と言う摂理はややもすると強者の論理を生み、真理をも侵す要因となる。

人間は、欲から生じる弱肉強食の誘惑に勝つために、真理を求めなければならないのである！！

### 人間としてのあり方

2.真理を求める為には、我を、そして、私欲を捨てなければならない。

その為の心の支えとして、

「自らが自らを強いと思う者は他者に優しくならなければならない。

一方、自らが自らを弱いと思う者は他者を頼らず自らの力で生き抜く心意気を持たなければならない。」

と言う意識を常に持ち、遮二無二生き抜くのである。

3.そうした中、リーダーとなる者は、慎重に、論理的に、鳥瞰図的に、複眼的に現状を見つめ、そ

して現状を認識しなければならない。その上で、その現状認識によって導きたされた課題を克服する為の戦略を立て、どの課題をどのような順番で如何なる戦略をいつ実行するかを決断する勇氣を持たなくてはならない。しかし、決断するだけではいけない。その決断したことを、魚が水の流を読みながら生きるように、時と場を図りながら、一気に、果敢に行動に移さなくてはならない。そして、こうした分析、決断、行動の全てに対して、「責任を取る=腹を切る覚悟=」を持たねばならない。

こうした素養と意識、そして意思のない者はリーダーとなるべからず。

4.真理、私欲を求める為には、決して他者を肉体的に傷つけてはならない。

即ち、暴力は如何なる要因があろうとも否定すべきであり、特に強者が強者の論理を以て、他者を肉体的に傷つけることは絶対に許されない。

そして、可能な限り、他者の心も傷つけてはならない。しかし、これは難しい。何故ならば、人の心の傷は見え、また、何を以て、他者の心が傷つけられたかを判断することは難しいからである。

この辺が自然の摂理の中で生きる人間の限界であろうか？

### 現実の生き方に関する基本姿勢

基本姿勢と人間としてのあり方は、「理想論」である。しかし、人は理想を高く掲げない限り、その極みを知り、そこに到達することは叶わない。

従って、理想を求めて生き抜くしかない。

しかし、我々には厳しい現実がある。そこで、

5.理想と現実の折り合いをつけなければならない。

現状に対して、理想との格差ほどの程度あるのかを先ずは知らなくてはならない。その上で、当面、どこまで理想に近づけられるか、その目標を設定していかなければならない。その目標を達成する為の詳細なる具体的戦略を立てなければならない。これを実行する。そして、その成果、効果を見極め、成果が上がれば、更なる理想へ、成果が上がらなければ、戦略の見直しを図り、しつこく、しつこく、しつこく理想に向けて挑戦をし続けなければならない。

### 日本が求めるべき理想の姿

我々日本人、一人一人が人、人としてすべきことの理想は上記に掲げた通りである。

それでは、そうした日本人一人一人の行動と努力を2016年現在の現状と折り合いをつけながら、如何にして具現化していくのか、その未来像を語りたい。

少しずつ変化、敢えて厳しく表現すれば、悪化しているとはいえ、日本人には、そして日本には、総じて、

☆他者を思う優しい心がある。

☆その他者を思う優しい心が気配りを生み、人々が使いやすいものやサービス、人々が安心出来るものやサービスを提供すると言う心に繋がっている

☆こうした結果、日本には、世界が必要とするものやサービスを量と価格を安定させながら供給していくと言う土壌がある。

☆幸いなことに、こうした特性を民族全体として持ち合わせているところはない。そして、日本人は、これを、「おもてなし」の心、「三方良し」の精神などと自らも認識し、これに誇りをもっている。

と言える。

従って、こうした現状、特性を意識し、2016年の日本が求めるべき理想の姿は、次のようになるだろう。

「世界がもの凄く強く必要としているものやサービスの中で、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ないようなものやサービスに出来る限り絞り込み、それを正当に評価してくれる相手に対して、量と価格を安定させながら供給していく。

その結果として、日本は世界に必要とされ、きちんと尊敬までされなくとも一定の評価を受けながら、存在していく国民、企業、国家となることを目指す。

尚、この際に、意識的には、質を重視し、量を第二順位とすることを前提とする。」

具体的には、第一次産業も含めたものづくり、きめ細かい心配りのある第三次産業を意識しつつ、6.可能な限り、大量生産大量販売型の「規模の経済性」を迫るビジネスを目指すものの、敢えて、量には拘らず、先ずは量よりも質に拘るビジネスを展開する。

7.上述したことが可能な分野は、核心部品、高度の量産試作も含めた製造装置、高度素材、安心安全の飲食料にあり、更にグローバルメンテナンスの分野に日本の活路はある。

8.こうしたものやサービスのビジネスを展開するに際して、日本は、「マニュアル化出来ないものづくりやサービスの提供をむしろ大切にしつつ、しかし、それらに対してマニュアル化していく努力を加えながら、「産業」としてきちんと定着させていく。マニュアル化出来ない技術を持つことが日本の特性であるとともに、そのマニュアル化出来ない技術をマニュアル化しようと努力する民族であることが日本の最大の特徴であり、これを最大限生かして、国際社会から一目置かれる国家となるべきである。

9.このようにすれば、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ない技術をベースとしたものやサービスの提供と言うことになり、それを提供する場は日本になるはずである。結果として、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ人、企業が日本を支え、ここに、日本国内にも雇用が残り、そして稼ぎ、稼いだ上で適正な税金も払い、その税金で日本国内を更に住み良い世界に高度化し、その余剰資金がもし、生まれれば、さらにそれを海外の社会安定の為の基金として供出して行けば、日本は一層世界から尊敬される、少なくとも評価をされる国となるだろう。

10.これらの根幹となるのは、人材育成であり、以上の方針に合わせて、教育制度の抜本的改革を図る。

そして、これらは、決して目立たず、粛々清々と行い（即ち、覇権争いを決してしない!!）、謙虚な中で日本の良さを世界に浸透させていくことがポイントとなります。

その具体策としては、

1.新・日英同盟の締結。これにより、表の秩序の管理人は、歴史と経験、ノウハウを持ち、日本が敵にしては決していけない国である英国に任せ、日本は実体経済で、汗を流して世界にお役に立つ立場を貫く。

2.見た目は小国ながらも技術力と資金力を持ち、また、情報戦も含めた軍事力では世界有数の国々である、スイス、イスラエル、シンガポールと緩やかな連携を取り、ディールバイディール、ケースバイケースでこれら3カ国のいずれか、或いは全てと連携をする。

3.米国や中国本土、或いはロシアと言った、所謂大国とは決して戦わない。しかし、一定の距離を

保ちつつ、日本のアイデンティティを守る。

## 目指すべき国家像

「仙（専）人国家を目指せ！！」

「必ずしも規模の経済性だけを追うな！！」

世界に貢献するための高い専門性を持ったほんもののプロ＝一騎当千の職業人＝が結集する企業が各種分野で多くの存在する国家となり、世界から「世界に対して幸せを供給する対価」を得て、発展する日本を目指せ！！

日本が守るべきは技術力に支えられた「少量（可能な限り大量）、変量・多品種・高品質・高利潤」の中堅・中小企業であり、これら企業が日本全国各地・一次産業も含めた様々な業種にパッチワークのように存在する国家を目指していくべきである。

そして、これら企業に外貨を獲得してもらい、日本に不足する食糧やエネルギー資源、原材料を輸入する体制を確保していくべきである。

大量生産・大量販売型のいわゆるマス・ビジネスを志向する大企業は生産最適地・ビジネス最適地を求めて世界各地にビジネス展開する無国籍企業化をしていく、従って、中堅・中小企業は日本 Origin のそうした無国籍企業も含めて、自社の製品を最も正当に評価してくれる企業に販売していくことを志向し、高利潤を確保していく努力をしていくべきである。

そして、こうした戦略を具現化していくための人材育成を国家レベルで推進していく、即ち、俗に言う「金太郎飴」型人材教育からの脱却を図らない限り、日本の将来は見つからない！！

「真のものづくり大国」の維持

「ものづくり奴隷大国」とならぬ為の、資源、エネルギー確保の必要性、川上から川下まで、一貫したものづくり大国を目指すべきである。

その為にも、ひと、もの、金、情報の根幹を握る国際戦略を打ち立てる。

## 混沌の世界、日本の生きる道、そして戦略の一案

世界は、

- \* スコットランド情勢に見られた如く、既存の国家と言う枠組みを崩す可能性がある動き
- \* イスラム国やアルカイダの動きに見られるが如く、既存の世界経済の秩序そのものを根底から崩壊させようとする動き
- \* ウクライナ情勢を背景としたロシアの孤立、BRICS 開発銀行設立構想を背景とした中国本土やロシアを軸とした新興国の新興国による新興国の為の開発機関が設立され、その中で中国本土と人民元の影響力が新興国を中心に拡大し、既存の国連主義や世界銀行グループを中核とした世界全体の開発を促進するという枠組みを根底から崩す可能性がある動き

を主たる背景にして混沌が更に続く可能性があるとは私は考えている。

更に、昨今では、日本ですら見られるように、

「格差の拡大などを背景として、現行の民主主義そのものに対する不満を示す先進国の若者を中心とする不満」

も出てきているように思われ、この対応を世界全体が間違えると、世界が大混乱に陥る可能性の「種」を私は感じている。

そして、世界経済にも不安要素が残っている。

即ち、米国の金融当局は量的緩和を終了し、正常な通貨政策を取り戻しはじめたものの、副作用も懸念される。

こうした一方で、欧州連合（EU）、日本、中国本土など経済面で見た主要国はまだ景気が本格回復せず、出口戦略を実施できない状況にある。

こうしたアンバランスが存在し、不安要素が残っているのである。

そして、こうした結果、日米欧に加えて中国本土を含めた世界経済の4極のうち、米国を除くEU、日本、中国本土はまだ金融危機当時の体制から脱する準備ができておらず、欧州中央銀行（ECB）は過去最低水準の金利で通貨供給を維持、日本は20年間続く長期不況から脱するため、金利を超低金利に抑えつつ、意図的に円安へと誘導、金融危機以前に2桁台の高い経済成長率を示していた中国本土も成長鈍化が見られる状況にある中、金利差は拡大し、金利裁定により米ドルが買われやすい状況を生み出している。

2008年以降、4極経済は21兆米ドルの資金を各国、世界に供給し、景気浮揚に努めたが、資産バブルによって浮揚したかに見える米国を除く主要先進国は依然低迷から脱却できずにいる。

米国とても、今後は再び成長鈍化するかもしれない。

従って、ここで量的緩和を取りやめれば、急激な景気後退に襲われると世界全体が懸念しているが、

「量的緩和の継続は資産バブルを生むだけあり、むしろ格差拡大を生みかねない。

そして、量的緩和の継続は、実需を生み、実体経済を背景に本格的な景気回復を誘導したり、デフレ脱却を生み出すものでもない。」

ということの世界の善意ある人々は分かっている。

それでも、「行き過ぎた」量的緩和を止められないほど、世界経済は今、苦しみ、混沌としている。

だからこそ、日本は先進国の一つとして、既存の世界秩序を守ることに、日本なりに貢献しつつ、まずは真の景気回復に向けて自力再生の道を進むべきであり、その為にも、

「三本目の矢である成長戦略の早期実施」

に向けて全力を傾けるべきではないかと思っている。

ここで、少しだけ脇道に逸れる。

以下は、成長戦略に繋がる、

「日本の生きる道」

について書いたものである。

「私見・日本の生きる道

第二次世界大戦後の日本の経済発展、産業発展から見た、

「日本の生きる道」

を探っていく。

第二次世界大戦後の日本の産業構造の発展を見てくると、部品や素材、そして製造装置を生産する Supporting Industries（すそ野産業。高度な工業製品、例えば、航空機・自動車・電子機器の製造を下から支え、膨大な部品・周辺製品を造る製造業をさす。）企業群に支えられ、それらの上に構築されたセットメーカー群が大量生産大量販売型のビジネスを展開して、セットメーカーはその生産品を当初は主として輸出しながら、外貨

を稼ぎ、戦後日本の経済発展の基礎を支え、その後、日本の内需が徐々に拡大すると、生産品を内外共に販売して、世界のインフラ拡充と世界の耐久消費財の普及を支えつつ、日本の経済発展も支えて、世界的な企業へと大きく発展してきたと言えよう。

そして、そこには、日本人の勤勉さ、単一民族であることのメリット、貯蓄率の高さ、そして第二次世界大戦前から持つ技術開発力などによる製品の品質向上と為替レートの低め安定などにも支えられた「安価でいいものを内外に安定的に供給する」という「世界の工場」的な役割を日本全体が果たしてきたという実績が加わり、フロントに立つ、これら日本の多くのセットメーカーと部材や製造装置を製造する、**Supporting Industries** としての中堅・中小企業が、一定の緊張感を持ちながら共存体制を構築してきたという課程も垣間見られる。

そうした意味で、第二次世界大戦後の日本は正に、  
「垂直統合型の発展」  
を遂げてきたと言っても過言ではないであろう。

しかし、こうしたビジネス・モデルも1985年のプラザ合意による意図的な円高誘導によって一気に変化、セットメーカーは大量生産大量販売体制を維持するために海外展開を推進、セットメーカー群を支える **Supporting Industries** の多くもこれに伴い、海外展開を余儀なくされた。

また、円高の後、日本では、内需拡大が意識的に謳われ、旺盛な内需と勢いを残す外需に支えられ、一時期は、バブル経済とはいえ、

「日本の経済的繁栄が世界的にも注目された」  
という時期を迎えた。

しかし、1990年代に入り、その日本のバブル経済の崩壊が顕著となると、日本の国内では、明らかな、

「産業空洞化」  
という現象が顕在化し、日本の国内には、

\* 債務

\* 設備

\* 人材・労働力

の「三つの過剰」状態が拡大、これを克服する上からも、セットメーカーは、インフラ開発需要が落ち、耐久消費財の普及の一段落した日本国内のビジネスが限定的であると判断して、海外展開を加速化させた。

また、海外ビジネスに於いては、欧米先進国も日本と同様、インフラ開発需要も限定的であり、耐久消費財も行き渡っていることから、その拡大のターゲットは、自ずと、潜在的な消費者の数が多く、潜在的な労働者の数も多く、その上で比較的安定的な国であるところの、中国本土やインド、ブラジル、ロシアといったところに先ず向けられ、これらが **BRIC'S** と総称されて、注目されたのである。

その後は、これにインドネシアやメキシコ、トルコなどといった新興国も加わってきているが、いずれにしても、セットメーカーは、こうした大量生産大量販売型の規模の経済性を追及するビジネス・モデルをグローバルに展開することによって、自らも、

「コスト競争の激化の渦」  
に飲み込まれていくこととなった。

一部に、  
「高度技術の擦り合わせによる国内復帰」

といった現象も見られているが、上述したように、日本国内の市場が限定的となる中で、世界的なコスト競争に敗れ、世界シェアを極端に落とした半導体やカーナビ、DVDなどをはじめとする様々な業界の経営は厳しさを増し、その結果として、これらの業界、セットメーカー企業群を支えてきた **Supporting Industries** 企業群も、放置すれば、これらセットメーカーと共倒れをしてしまう危機に晒されているのが今の日本であろう。

こうした流れを考えてみると、今の日本に必要なことは、  
\*グローバル企業としてのセットメーカーの世界シェア拡大戦略＝一義的には先ずは力(=量)＝で勝負

\*量は二の次とし、マニュアル化出来ない技術を背景とし、先ずは高品質・高利潤企業を具現化出来る **Supporting Industries** 企業としての中堅・中小企業の世界販売戦略＝日本に居ながらにして、即ち、雇用機会を日本に残して、外貨を稼ぐ企業の育成＝

といったことを目標にして、国家としての、日本の産業戦略を抜本的に考えていくことにある。

そしてまた、こうしたことが具現化出来れば、時代は、日本に向かって風が吹き始めると私は考えている。

次に、もう一つ、現状の国際情勢を背景とした、  
「日本の生きる道」  
を考える。

私は、  
「先進国は経済的な成熟度が進んでいる中で、一般的には、総じて需要が弱い。」  
と認識している。

道路、電力、ガス、港湾といった様々な社会インフラが整い、高額なものも含めて耐久消費財も行き渡り、

「今すぐに必要なもの」  
の需要が弱いことから、  
「先進国は需要が低い。結果として、安定成長と言う名の低成長に陥り易い。」

と考えられ、これらの対策として、先進国は、  
「新規の需要をまじめに発掘する。」

という努力をしてきたが、  
「米国がまず、人々に借金をさせてでもものを買わせると言う需要を創出、これが行き過ぎた信用創造へと発展し、サブプライム・ローンからリーマン・ショック、そして遂には、こうした民間部門の経済での破綻を回復させるために、今度は国が多額の借金をするという異常事態にまで至り、世界は一部主要国の財政危機と言う大問題を抱える時代に突入した。」

とも言える。  
そして、国内での需要が弱い先進国はいくら景気対策を展開してもなかなかデフレから脱却できない、一方で新興国は需要そのものが潜在的に強い中、これが顕在化している中国本土などはインフレになり易いという二極化状態になっている。

こうした中、先進国は、少ない国内需要をカバーする為に、自国外ビジネスを拡大しようとし、その為に、

「自国通貨安競争を拡大する、その為の方策として、資金を更に市場に過剰供給する、この結果、資金量が実体経済規模を異常に上回る事態となり、金融が実体を振り回す(これを国際金融市場で

は、犬が尾を振るのではなく、尾っぽが犬を振り回す事態と揶揄している。) 、そしてお金のある人とない人の格差を広げて、弱肉強食型の原始資本主義がはびこるといふ更なる悪循環に突入している。」

と私は認識している。

こうした中、少し冷静に、また倫理観を以って先進国経済を眺めてみると、  
「成熟した先進国経済の中では、例え人口が多くても需要そのものが弱く、スケールメリットを取りに行く、大量生産、大量販売型のマス・ビジネスが衰退していくことはむしろ必然であろう。」  
と私は考えている。

従って、あくまでもこのマス・ビジネスに頼る企業は、市場を求めて、好むと好まざるとに拘わらず、国際市場に目を向けざるを得ないという状況に進むのである。

しかし、冷静に考えてみると、価値観の大きな変化、多様化の中で、  
「当然に、先進国にも潜在的需要」  
が存在し、これを発掘しない手はない。

即ち、「消費者の多様化された様々な異なる欲求やニーズに応えること」  
こそがその対応策であり、

「少量（もちろん、可能な限り大量を目指す）・変量、多品種、高品質のモノやサービスを、本当にそれを必要としている消費者に売っていけば、そこできちんとした価値観で評価され、高利益、否、少なくとも正当な利益が確保出来る。」  
はずである。

そして、こうしたビジネス展開が出来る企業は、  
「質の高い中小企業そのものである！！」  
と私は考えている。

もちろん、その中小企業もただいいものを作ればいいと言うものではなく、消費者としっかりとアクセスし、質の改善を怠らないことは必須要件であるが、日本の中小企業にはこれが出来るであろう。

こうしたことが具現化されれば、これからの先進国、就中、日本やドイツ、イタリアなどには、上手に企業が対応していけば、間違いなく、  
「中小企業の時代が到来する！！」  
と思う。

更に、その為にIT市場を利用した製品開発と製品ニーズを地域で根付かせて、ローカル・マスのビジネスを展開していくことも重要であろう。

そして、これこそが、ものづくりの展開に於いて常識とも言われてきた、  
「規模の経済性を追求する。」  
ということに対する一つの大きな挑戦!!でもある。

先進国の一つである日本には、127百万人の、  
「質のいい労働者と質のいい消費者」  
が存在しているが、如何せん、

「国内にインフラが整っていることから、インフラ需要は、リハビリ案件が中心で、決して強くない、耐久消費財も一通り、庶民に行き渡っており、こちらの需要もさほど強くない。」

と言った状況下で、  
「内需が限定的である。」



と言う根本的な課題が存在している。

こうした状況にあっては、

「大量生産、大量販売型の、所謂、規模の経済性を目指す、マス・ビジネスを志向するビジネスにとっては、日本の市場としての魅力は、薄れつつある。」

と言えよう。

しかし、

「例え少量でも良いから(勿論、出来る限り、大量であることに越したことはない。)・変量、多品種、高品質、高利潤」

のビジネスを追い求める、企業としての生き方は、あり得る！との認識の下、

「必ずしも量は追いかけない！」

と言う意味での、

「規模の経済性」

への挑戦を展開すべきであろう。

そもそも「規模の経済性」とは、

「生産量の増加にともない利益率が高まること。

成熟市場では、選択と集中に基づく効率的な投資が競争戦略上重要となる。

そして、規模の経済とは、生産量の増大につれて平均費用が減少する結果、利益率が高まる傾向である。」

とも言われている。

その「規模の経済性」は資本に依存しているとも考えられており、

「費用を資本、労働、原材料に分け、生産規模とこれらの要素との関係に着目して、規模の経済を分析することも出来る。」

とも言われている。

一般に、原材料については、平均費用が一定となるため、生産規模に拘わらず収穫・費用のいずれも不変である。

労働力についても、規模の経済性が成立する。

そのため、ある製品について規模の経済が成立するか否かは、資本に依存することになる。

更に、市場が成熟した場合は、早期に資本を償却し、新規分野に投資を集中すること、即ち、選択と集中が、戦略上重要になるとも言われているのである。

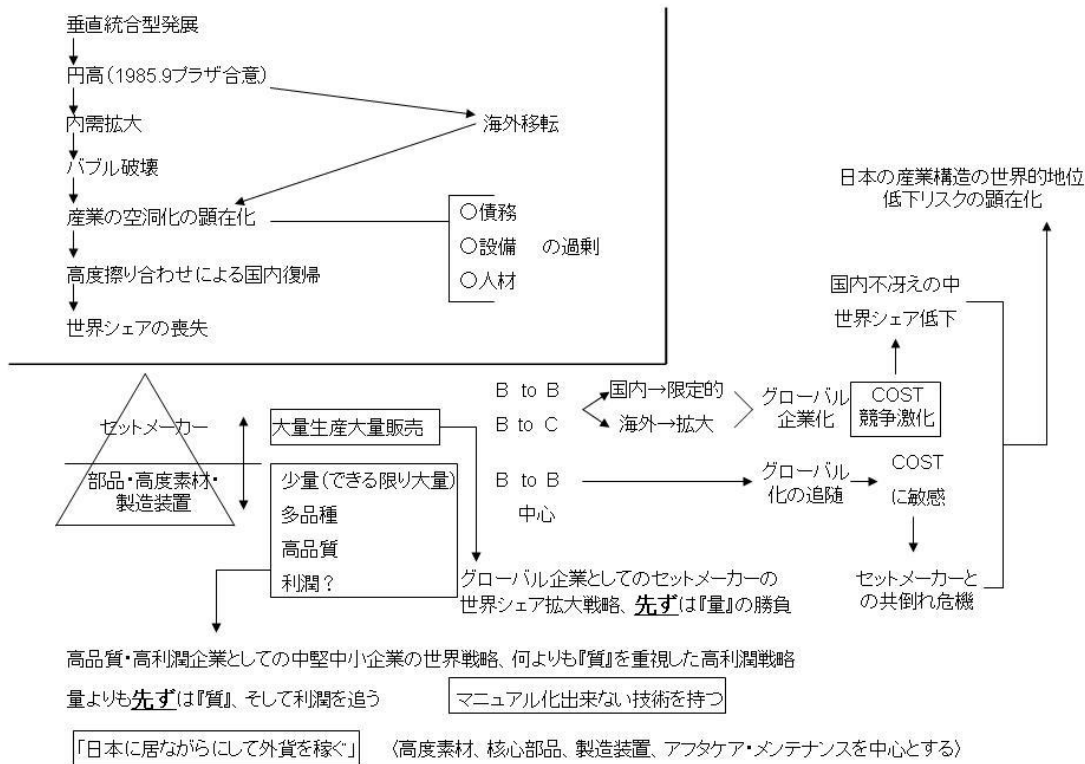
しかし、ここでは、敢えて、

「高度技術を背景とした高品質を前提に選択をし、多角化する中に比較競争優位を見出し、その過程で高利潤を確保、生き残りをかけることこそが日本企業、就中、“必ずしも大量生産・大量販売型のマス・ビジネス”ではないところで、生き延びようとする日本の多くの中堅、中小企業の、生きる道ではないかと私は考えている。

そして、日本が特に強いと言われる、

「核心部品、高度素材、製造装置とメンテナンス・アフターケア」

の分野でこれらを着実に展開していけば、日本が世界に必要な国家として、尊敬されながら、生き残ることが出来ると私は確信している。



」

私は上述したような認識を基にして、現行の日本の生きる道を考えており、その延長線上で成長戦略を考え、そして具体的な行動を実体経済の皆様方と共に行っている。

そして、特に事業者数では全体の99%以上、雇用吸収率では約7割を占め、付加価値では同約5割を占める中堅・中小企業に効果が出る具体的なアイデアと行動を中心に活動をしてきているが、当然に大企業に対して何もしなくても良いとは思っていない。

一方で、大企業には独自で成長戦略を実施していく知恵も体力もあるわけであるから、私が、否、私だけではなく、日本政府や地方自治体もかえって”余計なこと”をしなくても良いとも言えよう。

こうした中で、私は日本の大企業には、現在、「グローバルな視点から規模の経済性を問うビジネス展開を、ある意味ではせざるを得ない状況にある。」

と考えている。

そこで、日本の多くの大企業は、「グローバル化を、好むと好まざるを得ず、推し進め、その結果として、“多国籍企業”から“無国籍企業”へと変身、文字通り、グローバル企業となるべく、グローバル市場での占有率確保に挑戦しなくてはならない。」

というポジションにあると言える。

それを具現化するために必要な戦略の一つは、これら日本オリジンのグローバル大企業の、「企業ブランドの国際的な浸透戦略」であり、特に、今後、大きな需要、即ち、販売拡大が期待できる、潜在力の高い中国本土や東南アジア、南アジアや中南米、ロシアといった「新興国」でのブランド戦略は不可欠となっていると思う。

そして、そうしたブランド戦略の一つの具体的な方法は、

「広告戦略」

であろう。

しかし、私の見るところ、日本オリジンの大企業のグローバル企業としてのグローバル広告戦略は、相対比較に於いて、世界各国のグローバル企業に劣っているのではないかと感じている。

例えば、目に付きやすいところで申し上げると、新興国に入るとすぐに目に付くのは韓国勢や台湾勢、そして最近では中国本土勢の広告であり、テレビコマーシャルもたくさん展開されているが、日本オリジンのグローバル企業の広告はそれに比して極めて貧弱なことを感じる。

これは、ここ最近に始まったことではなく、実は私は1990年代からずっとこうしたことを感じてきていた。

そして、こうした背景を日本企業の方にお聞きすると、

「日本企業が海外で、グローバル企業として海外でブランド戦略を展開しようとして、グローバル企業の本社のコストでその戦略を展開しようとする、それはコストとしては扱われず、寄付金と看做される。

結果として、本社の税法上の費用としての参入が出来ず、企業が他国オリジンのグローバル企業に比して高いコストで国際的なブランド戦略としての広告宣伝を打たざるを得ない状況となっている。

ただでさえ、スリム経営が要求される今の日本オリジンのグローバル企業の経営環境では、こうした余分な体力を使うほどの余力が我々にはなく、結果として、世界のグローバル企業の広告宣伝に比して、相対的に劣ってしまう。

そして、これが最近では、新興国でのブランド浸透力にも影響し、売上高が伸びにくくなり、市場占有率の拡大にも繋がらない。」

と仰る。

こうした現状認識を基にすれば、一つの、

「成長戦略」

のアイデアはすぐに浮かぶ。

そうである。

「日本政府、税務当局が日本オリジンのグローバル企業が海外で行うグローバル企業としてのブランド戦略に関しては、本社のコストとして認め、かれらの必要に応じて機動的にグローバル・ブランド戦略を展開できるようにしてあげること。」

が簡単であり、かつ、日本政府が「支援金を出す」と言った表面に見えるコストが掛からない成長戦略として一定の効果が期待できるのではないかと思う。

私なら、少なくとも、日本政府としては、簡単かつコストのあまり掛からない、しかし、効果が期待できるこうした戦略を、

「成長戦略の一つ」

として実施するであろう。

そして、もし、上述したような私の見通しが違い、暫くたっても効果が出ないのであれば、また、元に戻せばよいのである。

因みに、こうした戦略を国家・日本が取ること、

「現状の会計や税務の“国際標準”に反することではない。」

ということを確認したうえでの提案でもある。

と言ったことが大切になるかと思えます。

如何でしょうか？

新たな日本作り、私たち庶民の手で草の根から、出来るところから少しずつ、しかし、着実に進めて行きたいと思えます。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の首都・台北市政府は、柯文哲市長が1月24～30日の日程で日本を訪問すると発表した。

今回の訪日では、東京、横浜、大阪の3都市を訪れ、街づくりや災害・テロ対策などを議論、交流を深めたいとされている。

新たな日台関係拡大に繋がる可能性もあり、注視したい。

[中国]

中国本土政府・外交部は日本の防衛費増加について、

「日本が歴史をかがみとし、平和発展の道を歩むことを要求する。

歴史的原因から、日本の軍事・安全保障政策について隣国と国際社会は高い関心を持っている。

これに対して、中国本土は、防御的な国防政策を取っており、合理的な水準を終始、維持している。」

とコメントしている。

実に、中国本土政府らしい、

「言った者勝ち、やった者勝ち的であり、我田引水的」

なコメントであると思われる。

こうしたコメントをする国と、対立を極力せずに如何に共存していくのか、知恵の出どころである。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. 中国本土、国連分担金について
3. インド・モディ政権の外交姿勢について
4. インド・ロシア関係について
5. 中国本土の通貨覇権姿勢について
6. パキスタン情勢について
7. フィリピン情勢について
8. 中国本土、国防力について
9. 中国本土、海洋覇権について
10. 中国本土、国防体制改革について

—今週のニュース—

1. タイ情勢について

タイの正常化にはまだ時間が掛かるかもしれない。

政治的な不安が残る中、テロの不安もあり、事態は表面的には安定推移しているものの水面下ではこうした課題がある。

こうした中、プミポン国王の意向を受けた軍主導の暫定政権をリードするプラユット暫定首相は、「事態はまだ正常化していない。」

との認識を示した上で、言論の自由などを封じるなど、やや統制色の強い現行体制を2017年半ばまで続けたいとの意向を示し、国民に協力を求めている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 中国本土、国連分担金について

中国本土・国営新華社通信は、国連の通常予算とPKO予算で中国本土の分担率が引き上げられたことについて、

「中国本土の国力が日増しに強まっていることを客観的に反映している。

中国本土の国際的な影響力が大幅に上昇した表れである。

中国本土は果たすべき財政的義務を引き受け、安全保障理事会の常任理事国としての特殊な責任を引き続き担う。」

とコメントし、分担金の拠出を引き受けるとの見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. インド・モディ政権の外交姿勢について

インドのモディ首相は積極外交を展開している。

そして、モディ首相は大変にクレバーであり、表現を変えれば、大変したたかであるとも言える。

こうした中、モディ首相は、パキスタン東部のラホール市を電撃的に訪れ、同国のシャリフ首相と会談した。

インドの首相がパキスタンを訪問するのは、2004年1月以来、約12年ぶりであり、表面的にはシャリフ首相を個人的に訪問した格好となっている。

訪問直前までロシアを訪れていたモディ首相は、インドへの帰路の最中、まずアフガニスタンの首都カブールを訪問し、インドの支援で建てたアフガニスタン議会議事堂の完成式に参加したうえで、パキスタンにも立ち寄ったものである。

そして印パ経済関係をしては、トルクメニスタンからアフガン、パキスタンを通過してインドに至る天然ガス・パイプラインの建設も始まり、関係改善が更に進展する可能性も高まりつつある。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. インド・ロシア関係について

比較的關係が良好なインドとロシア両国の経済関係緊密化が更に進む可能性がある。

即ち、インドのモディ首相とロシアのプーチン大統領は、先般開催されたモスクワでの首脳会談で、ロシア製の高性能軍用ヘリをインド国内で共同生産することで合意した。

また、原子力分野では、ロシアの技術協力で建設が進められるインド南部タミルナド州の原発に加え、別の原発でもロシア製原子炉を採用する方針で合意したとされている。

軍事・エネルギーを絡めた経済関係の強化は信頼が強くないと進展しにくい。

そうした意味で、こうした分野での連携強化を両国首脳が謳ったわけであるから、インドとロシ

ア両国が更なる関係緊密化に向けて進む可能性は高いと見ておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 中国本土の通貨覇権姿勢について

「通貨」は国家の主権の象徴である。

また、「基軸通貨」は、世界のものとのサービスの経済的な価値判断基準であり、世界でものやサービスと交換できる通貨であり、中国本土の人民元は、その基軸通貨群に入ってきている。

そして、中国本土は、その人民元を利用した通貨覇権の拡大を目指しているものと思われ、特に自国よりも弱い国で、かつ、自国の影響力を行使し易く、また、食糧や原材料、エネルギーの国際調達先としての魅力がある、アフリカや南アジアに対する影響力拡大を目指している。

こうした中、以前にもこの報告書で取り上げたことのある「アフリカ南部の国・ジンバブエ」は、経済悪化の中、激しいインフレが進展し、これを主たる背景として自国通貨を廃止し、中国本土の通貨・人民元を法定通貨として来年から本格的に活用することを内定した模様である。

これは、ロイター通信などが伝えたものであり、これによると、中国本土は4,000万米ドル相当規模のジンバブエ向け債権の放棄を検討、これを背景として、ジンバブエに対する支援を強化すると同時に人民元の国際化を推進することを目的としているものと見られている。

実にしたたかである。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. パキスタン情勢について

パキスタン北西部カイバル・パクトウンクワ州マルダンにあるパキスタン政府の事務所近くで爆発があり、ロイター通信によると少なくとも21人が死亡、78人がけがをしたとされている。

そして、イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動(TTP)」系グループが、政府関係の施設を狙った自爆テロと、その犯行を認めた。

現行の世界秩序に反発、これを壊そうとするタリバンをはじめ、IS、アルカイダ、ボコハラムなどの動きが鎮まらず懸念される。

## 7. フィリピン情勢について

フィリピン政府・財務省は、中国本土主導の国際金融機関であるアジアインフラ投資銀行(AIIB)設立協定の署名を行った。

南シナ海での対立があっても結局はこれに参加することとなったものである。

「言った者勝ち、やった者勝ち」的動きを示している中国本土の「強者の論理」が今後も更に拡大する可能性もある。

結局は、「長いものには皆、巻かれていくのであろうか？」

今後の動向を注視したい。

## 8. 中国本土、国防力について

中国本土・国防部は、中国本土初の「全て国産」の空母を遼寧省大連で建造していると発表した。国産空母の建造を中国本土政府が公式に認めたのはこれが初めてである。

そして、これが完成すれば、2012年就役のロシアから引き継いだ中古船を改造して建造した「遼寧」に次ぐ中国本土軍2隻目の空母となる。

海軍力が弱いとされた中国本土が海軍力軍備増強を進めてきていると見ておきたい。

## 9. 中国本土、海洋覇権について

中国本土の軍艦が昨年12月下旬に日本の周辺海域で往復航行するなど特異な行動を見せたことに関連して、中国本土・国防부는、

「中国本土の『航行の自由』の権利を尊重するよう希望する。」

と主張している。

「航行の自由」を理由に自らの軍事的な行動を正当化する中国本土に、引く姿勢は微塵もない。

日本としても騒がず、国際法に則り、粛々と対応していくしかない。

## 10. 中国本土、国防体制改革について

中国本土政府は、中国本土・人民解放軍が新たに「火箭軍」「戦略支援部隊」「陸軍指導機構」を創設したと発表している。

習近平国家主席は、米軍に対抗するため、1949年の中華人民共和国建国の祖とも言える人民解放軍の大規模な組織改革を進めているとも言える。

今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した2015年12月の消費者動向調査の結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CCSI）は103で、前月から3ポイント低下している。

昨年5月の105から6月に99に急落した後、連続で上昇していたが、12月は6カ月ぶりに下落に転じたものである。

米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）が金利を引き上げたことを受け、米国で利上げが始まれば、韓国経済にも外国人の投資資金流出などマイナスの影響が及ぶとの懸念が強く、これによってCCSIが悪化したものと見られている。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 対韓直接投資について
2. 財政状況について
3. 国富について
4. 労働者、年収水準について
5. 個人借り入れ状況について
6. 景気概況について
7. 構造調整について
8. 消費者物価動向について

—今週のニュース—

1. 対韓直接投資について

韓国政府・産業通商資源部は、2015年年初から12月22日までの韓国に対する外国直接投資（FDI）が前年同期対比11%増の204億3,000万米ドルとなり、過去最高を更新したと発表している。

また、実行ベースでも28%増の151億9,000万米ドルとなり過去最高となっている。

対韓FDIの好調は中東、中国などの対韓投資が増えたためであるとされている。

中東からのFDIは2014年の2億2,500万米ドルから2015年は13億8,200万米ドルに増えている。

サウジアラビアの政府系ファンド、パシフィック・インベストメント・ファンド（PIF）が11億3,000万米ドルでPOSCO建設の株式を取得したのが代表的事例であり、中国本土資本も金融・韓流関連分野を中心に投資を行い、FDIは2014年の11億8,900万米ドルから2015年は19億6,700万米ドルに増え、安邦保険が9億8,000万米ドルで東洋生命保険を、朗詩集団がベビーウエア業者のアガバンの株式を5,000万米ドルで取得したのが代表例となっており、中国本土の対韓投資が特に注目されている。

今後の動向を注視したい。

## 2. 財政状況について

韓国政府・企画財政部は、2014年末現在の公共部門の債務残高は957兆3,000億ウォンとなり、前年に比べて58兆6,000億ウォンの増加となったと発表している。

公共部門の債務は中央政府と地方政府、公企業や国立大など公共機関の債務を合計したものであり、集計を始めた2011年は753兆ウォンであったが、その後の3年間で204兆ウォン増加したことになる。

また、李明博前政権では資源開発などに携わった公企業が債務を膨らませたのに対して、2013年に発足した現政権では中央政府が債務増加の主因となっている。

即ち、非金融公企業の債務は2012年には7.0%増加したが、2013年は4.4%、2014年は0.5%と増加幅が縮小している。

これに対して、一方、中央政府の債務は2012年が9.9%、2013年が12.1%、2014年が9.7%と、毎年2桁近い増加率を見せており、その傾向が続いていると見られている。

朴政権が景気浮揚の為、赤字財政政策を取ったことに加えて、経済成長率を高く見込みすぎて慢性的な歳入欠陥が生じた為と分析されている。

但し、他国に比べると、中央政府と地方政府の債務を合計した一般政府債務残高の対国内総生産（GDP）比は42%となっており、経済協力開発機構（OECD）加盟国では良好な国である。

即ち、因みに、日本は同比率が245%、イタリア（132%）、米国（123%）、カナダ（107%）などと100%を超えている。

引き続き今後の動向をフォローしたい。

## 3. 国富について

中央銀行である韓国銀行は、

「韓国の国富は2013年末現在で1京1,039兆2,000億ウォンとなり、世界的な金融危機直後の2008年の8,118兆5,000億ウォンに比べて、5年間で36%増えた。」と発表している。

尚、韓国銀行がここで指す「国富」とは国民純資産を意味し、韓国全体の実物資産と金融資産を



加え、負債を差し引いて算出しているものである。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 労働者、年収水準について

韓国政府・国税庁が発刊した統計資料によると、2014年基準の労働者1,668万7,000人のうち、年収が1億ウォン以上となった労働者は約52万6,000人となっている。

前年対比11.4%、人数にして5万4,000人増加している。

また、年収1億ウォン以上の労働者が全体に占める割合は3.1%で前年より0.2ポイント上昇している。

年収の増加は良い傾向とも言えようが、格差是正が見られておらず、社会不安の要素は残っていると指摘されている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 個人借入れ状況について

金融委員会、金融監督院、そして行政自治部が実施した貸金業の実態調査によると、韓国で貸金業者から高金利で金銭を借り入れている人が2015年6月末現在では261万人となり、昨年末の249万3,000人に比べて12万人増えたと発表されている。

貸出残高も12兆ウォンとなっており、昨年末の11兆1,592億ウォンに比べて10.6%増えている。

こうした状況を受けて、低金利環境にも拘らず、銀行のローン審査を通らない低所得者、信用不良者が増えたと見られており、懸念されている。

#### 6. 景気概況について

韓国政府・統計庁が発表した2015年11月の産業活動動向によると、鉱工業生産は前月比2.1%減となっている。

一般機械などは増加したものの、半導体や通信設備などが減少したことが影響したとコメントされている。

また、全産業の生産は前月対比0.5%減少した。

全産業の生産は6月から増加を続け、9月には同2.4%増と2011年3月の4.0%増以来の大幅増を記録したが、10月から減少に転じている。

そして、11月はサービス業の生産が小幅増加に留まったほか、鉱工業の生産が振るわなかった。

製造業の在庫は前月より0.8%減少、また製造業の平均稼働率は1.2ポイント下落し72.7%となっている。

サービス業生産は卸・小売や不動産・賃貸などが減少したものの、金融・保険、保健・社会福祉などが増え、前月対比0.1%増加している。

消費を代表する指標である小売販売は前月より1.1%減少した。

また、景気の現状を示す一致指数の循環変動値は前月より0.1ポイント下落、景気の先行きを示す先行指数の循環変動値も0.1ポイント下がった。

こうしたデータより統計庁は、

「輸出低迷が全産業生産の減少の最も大きな原因となっている。

設備投資が振るわなかったことやIT業種の在庫調整も影響した。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 構造調整について

韓国政府のチェ・ギョンファン経済副首相が経済関係閣僚会議を開き、世界的な景気低迷と過剰投資、過当競争で経営難に陥った海運、造船、石油化学、鉄鋼、建設の5業種に対する産業別の構造調整案を提示した。

業界の自主的な構造調整を求めつつ、政府として構造調整を促した格好である。

韓国は1997年のアジア通貨危機以降もこうした対応をして早期回復を具現化しており、韓国政府のこうした機敏な動きは評価したい。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した2015年年間消費者物価動向によると、昨年の消費者物価指数は109.81（2010年を基準値100とする）となっており、上昇率が1965年の統計開始以降で最も低い0.7%増に留まっている。

原油価格の下落がその主因とされ、また、これまでは通貨危機直後の1999年の0.8%増が最低であった。

こうしたことから、韓国国内では、デフレ懸念が更に強まっている。

## 【トピックス】

私が東京銀行に入行し、直ぐに配属された輸出入課や外国送金課で貿易関連の書類をチェックした際、しばしば、目にした貿易港の一つに、

「ロッテルダム」

と言う港町がありました。

ご存じ、オランダのアムステルダムに次ぐ第二の都市です。

「歴史的エリアを持ちつつも、戦火で破壊された新しい特徴のある街」もある個性的な街として有名であります。

ロッテルダム=Rotterdam を眺めてみると、

「愛称：水の都

標語："苦闘を経て強くなる (Sterker door strijd) "

位置：オランダ 南ホラント州 基礎自治体 ロッテルダム市

面積：319.35 km<sup>2</sup>

うち陸上 206.44 km<sup>2</sup>

うち水面 112.91 km<sup>2</sup>

人口：(2012年現在) 617,347人

人口密度：2,957人/km<sup>2</sup>

となっており、ロッテルダムは、オランダ有数の基礎自治体であります。

そして、ロッテルダムを支える重要な要素は「ロッテルダム港を擁していること」にあり、世界屈指の港湾都市で、人口規模はアムステルダムに次いでオランダ第2位であります。

また、世界的な都市であり、国内の他の都市に比べて近代的なビルが立ち並ぶ街でもあります。

経済面で見た歴史を見ると、1965年にはニューヨークを抜いて世界第一の貿易量を誇ったとの記録もあり、名実ともに歴史ある港町と言えましょう。

また、ドイツのルール工業地帯とライン川で結ばれていること、各国から欧州への輸出品の多くがこの地から荷揚げされていることもこうしたロッテルダムの特徴を形成する背景にあり、更に主要産業は石油精製、造船、化学製品、金属製品、製糖などであり、また世界的な大企業であるユニリーバの本社などもある街です。

視点を変えてロッテルダムを眺めると、この街には、現代建築の例として、キューブハウスと称される個性的な形態をしたマンションがあり、これが有名で、マンションの一室は公開されており、観光客も見学することができるようになっています。

更に、世界最初の歩行者天国とも称されるラインバーン商店街では、約1キロに渡ってショッピング・ストリートが続いており、都市の中心部から自動車を締め出すという都市計画は、その後の他の都市にも影響を与えたと言われています。

大航海時代の主役的國家の一つであったオランダの中核都市の一つであるロッテルダムを一度ゆっくりと訪問したいものであります。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

最近はしばしば、

「日本経済は大丈夫か？」

と言う声をお聞きします。

そして、日本経済再生の方向性についても、

「大丈夫か？」

との懸念があると伺います。

こうした中、アジア開発銀行研究所が以下のような見方を示していましたので、これを基にして、私の見方をごくごく簡単に書き纏めてみました。

ご一読ください。

現行の世界秩序に於いて、国際的な開発のルール作りとその管理監督をする中心組織は、国際復興開発銀行を軸とする世界銀行グループであり、そのアジアに於ける中心的な推進組織はアジア開発銀行となっている。

本年、これを意識し、中国本土が主導するアジアインフラ投資銀行の創設が決まり、運営されつつあるが、現行の中心はやはりアジア開発銀行である。

さて、そのアジア開発銀行の傘下にあるアジア開発銀行研究所（ADB I）はこのほど、日本型の長期不況の原因が不動産バブルの崩壊による信用収縮だけでなく、非効率的な財政拡大政策にあったと指摘している。

更に、日本型の長期不況に陥らないための対策として、中小企業支援を通じ民間活力を高めることを提言している。

詳細を見ると、即ち、ADB Iは日本が経済活力を高めるために日本政府が投じた財政資金が非効率的に使われ、都市や第2次、第3次産業ではなく、投資波及効果が小さい地方や農業部門に公共投資が集中し、投資効率が低下したとコメントしたうえで、

「公共投資の非効率的な配分により、道路、交通、水資源など必須のインフラが構築されず、民間投資が阻害されるというボトルネック現象が生じた。

以前は日本政府が公共部門に1を投入すれば、波及効果で国内総生産（GDP）が2.5増加したが、非効率的な投資の結果、GDPの伸びは1に留まった。

また、中央政府の財政支援が増え、地方自治体が努力を怠ったことも長期不況の原因である。」と指摘し、

「1990年初め、日本の不動産バブル崩壊に銀行が連鎖倒産し、信用収縮が起きた結果、中小企業やベンチャー企業が大きな被害を受けた。

そして、高リスクの融資が減り、経済に活力を与えるべき企業が資金を調達できなくなった。

こうした教訓から、このような長期不況に陥らないためには、中小企業に資金を安定的に供給する方策を探り、銀行が投資しにくい高リスク投資に民間資本を導入すべきであり、自治体にも民間資本を調達できる仕組みを作るべきである。

賃金に成果制を導入することで、企業が容易に高齢者を雇用できるようにするべきである。」ともコメントしている。

このような指摘を筆者は適切であると考えており、従来より、こうした考え方を持っていることから、日本政府の現行の、従来型財政出動を伴う公共投資の推進と円安誘導政策を中心とする輸出型大企業を軸とした経済振興政策の一部修正の必要性を感じている。

そして、筆者は、

「日本政府は、ADB Iの指摘を尊重し、日本に居ながらにして外貨を稼げる中小企業の真の国際化を後押しし、日本をもう一段上のステージにある国際経済国家に押し上げていく政策を推進していくべきである。」

と強く考えている。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Saudi Arabia=サウジアラビア

かつての大アラブ帝国の中心であったサウジアラビアは1932年、I. サウド国王によって建国されました。

首都をリヤドに置くサウジアラビアは、アラビア半島のほぼ全土を占める2,240,000平方キロメートルの国土を持つ国家です。

サウジアラビアは、イスラム教徒にとってはとても大切な聖地である、預言者・モハメッド（569～632年）生誕の地・メッカと、モハメッドが622年に法難を逃れて移動した、そして彼のお墓があるメディナという二大聖地を抱える国であります。

サウジアラビアの主要輸出品は原油と石油精製製品であり、また様々な製造業の製品であります。

サウジアラビアは29,200千人の人口を抱え、約60%がサウジ民族であります。

また、総人口の約30%がインド人やパキスタン人などの外国人でもあります。

石油大国であり、アラブの盟主・サウジアラビアの動向は世界情勢に大いに影響を与えるものであり、引き続き、注視したいと思います。

Saudi Arabia=

Former the heart of a great Arab Empire, Saudi Arabia was formed in 1932 by Ibn Saud. Saudi Arabia (Capital: Riyadh) occupies most of Arabian Peninsula, with area of 2,240,000 sq km.

Saudi Arabia contains two of the Holiest Place in Islam, Mecca, the birthplace of the Prophet Mohammed (569~632), and Medina, whither the Prophet fled in 622 and where he is buried.

Saudi Arabia exports crude oil and refined petroleum and petroleum products and a wide range of manufactured goods.

The population of Saudi Arabia is 29,200,000 , comprising about 60% Saudi and about 30% is foreigners such as Indian, Pakistan People and so on.

Saudi Arabia, the core of Arabian nations with world famous oil resources is a country affecting the world economy and policy.

Therefore we should continue to observe Saudi Arabia.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 174. 30 (前週対比－4. 93)

台湾：1米ドル／32. 92ニュー台湾ドル (前週対比－0. 15)

日本：1米ドル／120. 19 (前週対比＋0. 11)

中国本土：1米ドル／6. 4921人民元 (前週対比－0. 0121)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 961. 31 (前週対比－29. 34)

台湾 (台北加権指数)：8, 338. 06 (前週対比－25. 22)

日本 (日経平均指数)：19, 033. 71 (前週対比＋264. 65)

中国本土 (上海B)：3, 539. 182 (前週対比－88. 732)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光